

2018年度（2019年3月期）

決算説明会資料

2019年4月26日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

本資料に記載されている業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。
実際の業績は、経済情勢をはじめさまざまな要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

I 2018年度
決算概況

II 中期経営計画進捗状況

III 2019年度
業績予想

I 2018年度
決算概況

II 中期経営計画進捗状況

III 2019年度
業績予想

- 増収・増益決算（期初予想を上回る着地）
- 売上収益、全ての利益項目、受注、受注残が統合後最高（第4四半期(3 か月)においても同様）
- 当社株主に帰属する当期純利益は、5期連続で統合後最高

2018年度通期実績（前年比）

（億円）

	2017年度	2018年度	前年比	増減率
売 上 収 益	4,296	4,519	+223	+5.2%
売 上 総 利 益	1,016	1,077	+61	+6.0%
（売上総利益率）	(23.6%)	(23.8%)	(+0.2p)	-
そ の 他 の 収 益 及 び 費 用	▲689	▲718	▲28	+4.1%
営 業 利 益	326	358	+32	+10.0%
（営業利益率）	(7.6%)	(7.9%)	(+0.3p)	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	235	246	+10	+4.4%
受 注 高	4,352	4,701	+349	+8.0%
受 注 残 高	2,436	2,629	+192	+7.9%
ROE	11.8%	11.5%	▲0.3p	-



Copyright©2019 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

4

2018年度通期実績（前年比）

【売上収益】

通信、製造向けなどで増加

【売上総利益】

増収及び不採算案件の減少により増益

※「不採算案件」を除いた売上総利益率は、前年比▲0.2p低下

【その他の収益及び費用】

主に人件費、研究開発費などの増加により、販売管理費が増加

【営業利益】

売上総利益の増加により増益

【当社株主に帰属する当期純利益】

前年に計上した関係会社株式売却益の減少などがあったものの、
営業利益の増加により増益

【受注高】

通信、製造、流通向けなどで増加

【受注残高】

受注高と同様

2018年度通期実績（業績予想比）

（億円）

	2018年度 業績予想 (18/5/1発表)	2018年度 実績	業績予想比	増減率
売 上 収 益	4,500	4,519	+19	+0.4%
売 上 総 利 益	1,080	1,077	▲2	-0.3%
（売上総利益率）	(24.0%)	(23.8%)	(▲0.2p)	-
その他の収益及び費用	▲730	▲718	+11	-1.6%
営 業 利 益	350	358	+8	+2.6%
（営業利益率）	(7.8%)	(7.9%)	(+0.1p)	-
当社株主に帰属する 当期純利益	240	246	+6	+2.6%
受 注 高	4,550	4,701	+151	+3.3%
受 注 残 高	2,486	2,629	+142	+5.7%

2018年度通期実績（業績予想比）

【売上収益】

通信、製造向けなどで増加

【売上総利益】

ほぼ業績予想並み

※「不採算案件」を除いた売上総利益率は前年比▲0.2p低下

【その他の収益及び費用】

業務委託料や旅費・交通費、家賃関連費用などが減少

【営業利益】

その他の収益及び費用の減少により増益

【当社株主に帰属する当期純利益】

営業利益の増加により増益

【受注高】

通信、製造向けなどで増加

【受注残高】

受注高と同様

事業グループ別実績

(億円)

	受注			売上			受注残		
	2017年度	2018年度	前年比	2017年度	2018年度	前年比	2017年度末	2018年度末	前年比
流通・EP	1,211	1,382	+170	1,312	1,345	+33	769	807	+38
情報通信	1,567	1,800	+233	1,498	1,712	+213	694	782	+87
広域・社会 インフラ	479	506	+26	542	496	▲45	466	475	+9
金融	496	375	▲120	397	411	+13	307	271	▲36
その他	597	636	+39	545	552	+7	198	292	+93
連結	4,352	4,701	+349	4,296	4,519	+223	2,436	2,629	+192

事業グループ別実績（前年比）

【流通・EP】

受注は製造向けインフラや保守、流通向け開発などが増加

売上は前年の流通向け製品が減少したものの、流通向け運用や、製造向けインフラや保守などにより増加

【情報通信】

受注、売上ともに通信向けネットワークやインフラなどが増加

【広域・社会インフラ】

受注は公益向けインフラなどが増加

売上は前年の公益向けインフラなどが減少

【金融】

受注は前年の金融向けインフラ構築などが減少

売上は金融向けインフラ構築などが増加

【その他】

受注は前年の海外事業会社における医療機関向けサービスなどが減少したものの他の海外事業会社における金融やインターネットサービスプロバイダ向けインフラなどにより増加

売上は会計方針の変更※に伴う管理会計上の調整により減少したものの、海外事業会社における金融向け案件などにより増加

※本会計方針の変更による連結決算への影響は僅少

ビジネスモデル別実績

(億円)

	受注			売上			受注残		
	2017年度	2018年度	前年比	2017年度	2018年度	前年比	2017年度末	2018年度末	前年比
サービス	1,865 (42.9%)	1,844 (39.2%)	▲20	1,709 (39.8%)	1,791 (39.6%)	+81	1,834 (75.3%)	1,894 (72.1%)	+60
開発・SI	897 (20.6%)	1,015 (21.6%)	+117	915 (21.3%)	949 (21.0%)	+33	251 (10.3%)	317 (12.1%)	+66
製品	1,589 (36.5%)	1,841 (39.2%)	+252	1,671 (38.9%)	1,778 (39.4%)	+107	351 (14.4%)	416 (15.9%)	+65
連結	4,352	4,701	+349	4,296	4,519	+223	2,436	2,629	+192

※表のカッコ内は、構成比率

ビジネスモデル別実績（前年比）

【サービス】

受注は製造向け保守などが増加したものの、前年の金融向け保守・運用や海外事業会社における医療機関向けサービスなどが減少
売上は流通向け運用や通信向け保守などが増加

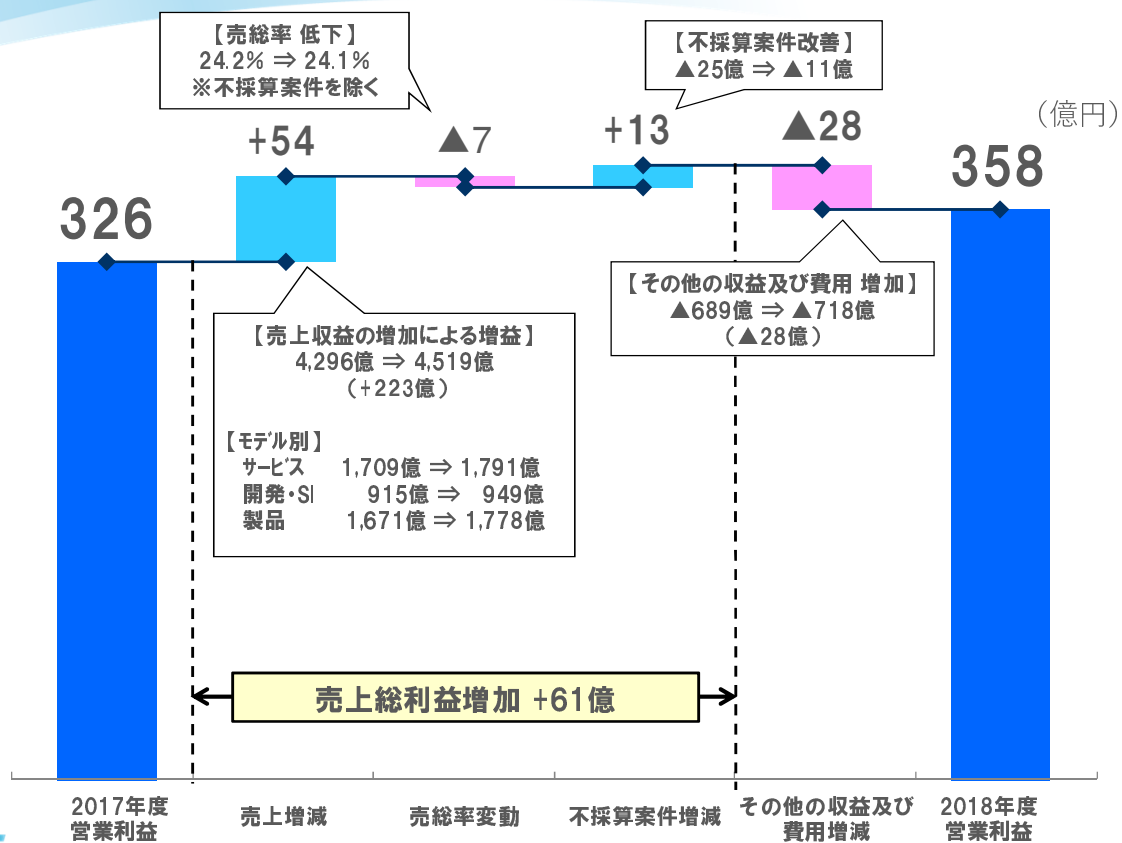
【開発・SI】

受注、売上ともに流通向け開発や通信向けインフラ構築などが増加

【製品】

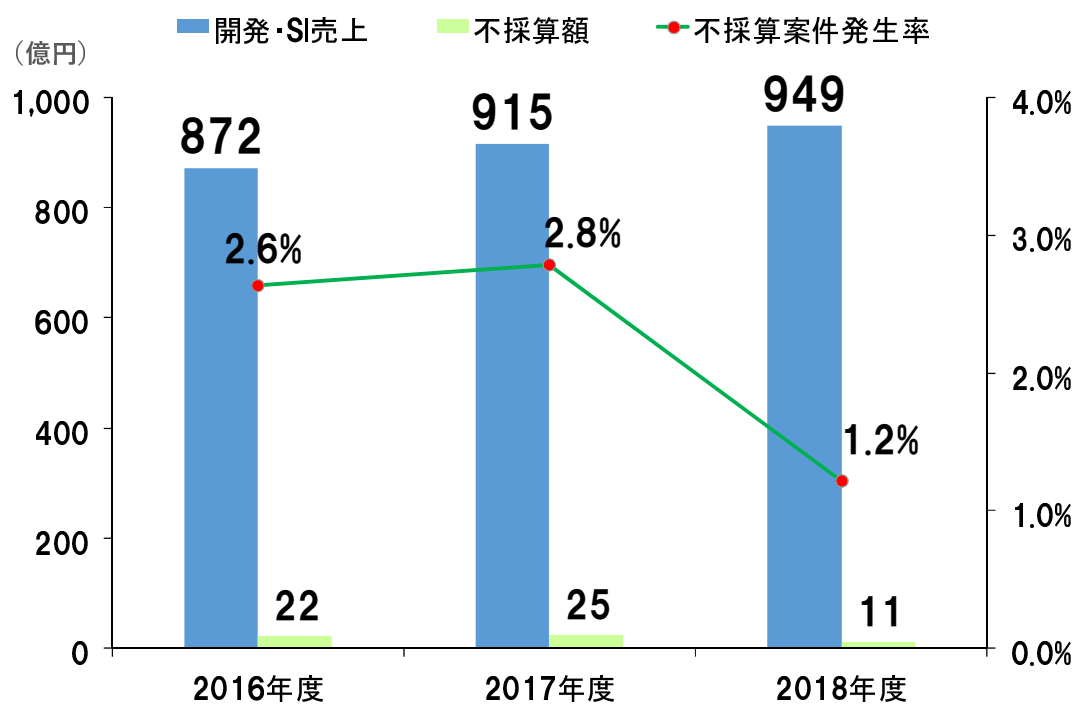
受注、売上ともに製造向けインフラや通信向けネットワークなどが増加

営業利益増減要因（前年比）



(参考) 開発・SI売上高と不採算案件

開発・SIの売上高に対する不採算案件発生比率は改善



(参考) その他の収益及び費用 内訳

(億円)

	2017年度	2018年度	前年比
人件費	▲397	▲412	▲15
委託社員受入費	▲62	▲62	+0
減価償却費	▲30	▲30	+0
その他	▲200	▲212	▲12
販売費及び一般管理費 合 計	▲691	▲717	▲26
その他の収益	3	5	+1
その他の費用	▲1	▲5	▲3
その他の収益及び費用	▲689	▲718	▲28

その他の収益及び費用内訳 (前年比)

【人件費】

社員数の増加、昇給、業績連動賞与などにより増加。

【その他】

研究開発費などが増加。

(参考) 連結財政状態計算書

(億円)

	2017年度末	2018年度末	前年度末比
流動資産	2,727	2,983	+255
非流動資産	810	806	▲4
資産合計	3,538	3,789	+250
流動負債	1,259	1,354	+94
非流動負債	171	184	+13
負債合計	1,430	1,538	+107
資本合計	2,108	2,251	+142
負債及び資本合計	3,538	3,789	+250

主な変動要因

① 流動資産：	+255
現金及び現金同等物	+78
営業債権及びその他の債権	+19
棚卸資産	+33
その他の金融資産(短期)	▲32
その他の流動資産	+155
② 非流動資産：	▲4
無形資産	▲16
その他の金融資産(長期)	+13
③ 流動負債：	+94
営業債務及びその他の債務(短期)	+53
未払法人所得税	+18
従業員給付	+14
④ 非流動負債：	+13
長期金融負債	+13
⑤ 資本：	+142
利益剰余金	+139

(参考) 連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2017年度末	2018年度末	前年度末比
現金及び現金同等物の期首残高	482	510	+27
営業活動によるキャッシュ・フロー	110	206	+96
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 23	▲ 32	▲9
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 59	▲ 95	▲35
現金及び現金同等物の期末残高	510	588	+78
フリー・キャッシュ・フロー	87	173	+86

主な変動要因

① 営業活動によるキャッシュ・フロー：	+96
税引前利益	+25
関係会社投資に係る売却及び評価損益	+13
営業債権及びその他の債権の増減額	+44
営業債務及びその他の債務の増減額	+52
② 投資活動によるキャッシュ・フロー：	▲9
無形固定資産の取得による支出	▲5
関係会社株式の取得による支出	▲5
関係会社株式の売却による収入	▲7
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー：	▲35
セール・アンド・リースバックによる収入	▲24
当社株主への配当金の支払額	▲12

(参考) 2018年度Q4実績

(億円)

	2017年度 Q4	2018年度 Q4	前年同期比	増減率
売 上 収 益	1,349	1,519	+170	+12.6%
売 上 総 利 益	338	366	+27	+8.2%
(売 上 総 利 益 率)	(25.1%)	(24.1%)	(▲1.0p)	-
そ の 他 の 収 益 及 び 費 用	▲178	▲186	▲7	+4.2%
営 業 利 益	160	180	+20	+12.6%
(営 業 利 益 率)	(11.9%)	(11.9%)	(+0.0p)	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	112	122	+10	+9.1%
受 注 高	1,473	1,635	+162	+11.0%
受 注 残 高	2,436	2,629	+192	+7.9%

2018年度Q4実績（前年同期比）

【売上収益】

通信、製造向けなどで増加

【売上総利益】

増収により増益

※「不採算案件」を除いた売上総利益率は、前年同期比▲1.0p低下

【その他の収益及び費用】

主に人件費、研究開発費などの増加により、販売管理費が増加

【営業利益】

売上総利益の増加により増益

【当社株主に帰属する四半期純利益】

営業利益の増加により増益

【受注高】

流通、通信、公益向けなどで増加

【受注残高】

流通、公益向けなどで増加

(参考) 2018年度Q4
事業グループ別/ビジネスモデル別実績

(億円)

		受注			売上		
		2017年度 Q4	2018年度 Q4	前年 同期比	2017年度 Q4	2018年度 Q4	前年 同期比
事業 グル ー ブ 別	流通・EP	435	457	+22	409	418	+9
	情報通信	567	607	+40	536	635	+98
	広域・社会 インフラ	135	212	+76	163	161	▲1
	金融	115	124	+9	119	119	+0
	その他	219	233	+13	120	183	+63
	連結	1,473	1,635	+162	1,349	1,519	+170
ビ ジ ネ ス モ デ ル 別	サービス	804	858	+53	466	484	+17
	開発・SI	230	287	+56	281	305	+24
	製品	438	489	+51	601	729	+128
	連結	1,473	1,635	+162	1,349	1,519	+170

事業グループ別実績（前年同期比）

【流通・EP】

受注は流通向け開発などが増加

売上は前年の流通向け製品が減少したものの、製造向けインフラなどにより増加

【情報通信】

受注、売上ともに通信向けネットワークやインフラなどが増加

【広域・社会インフラ】

受注は公益向けインフラなどが増加

売上はほぼ前年並み

【金融】

受注は金融向けインフラ構築などが増加

売上はほぼ前年並み

【その他】

受注は海外事業会社における金融向けインフラなどにより増加

売上は会計方針の変更※に伴う管理会計上の調整や、海外事業会社における

金融向け案件などにより増加

※本会計方針の変更による連結決算への影響は僅少

ビジネスモデル別実績（前年同期比）

【サービス】

受注は公益向け保守などが増加、売上は流通向けサービスなどが増加

【開発・SI】

受注は、流通向け開発や通信向けインフラ構築などが増加

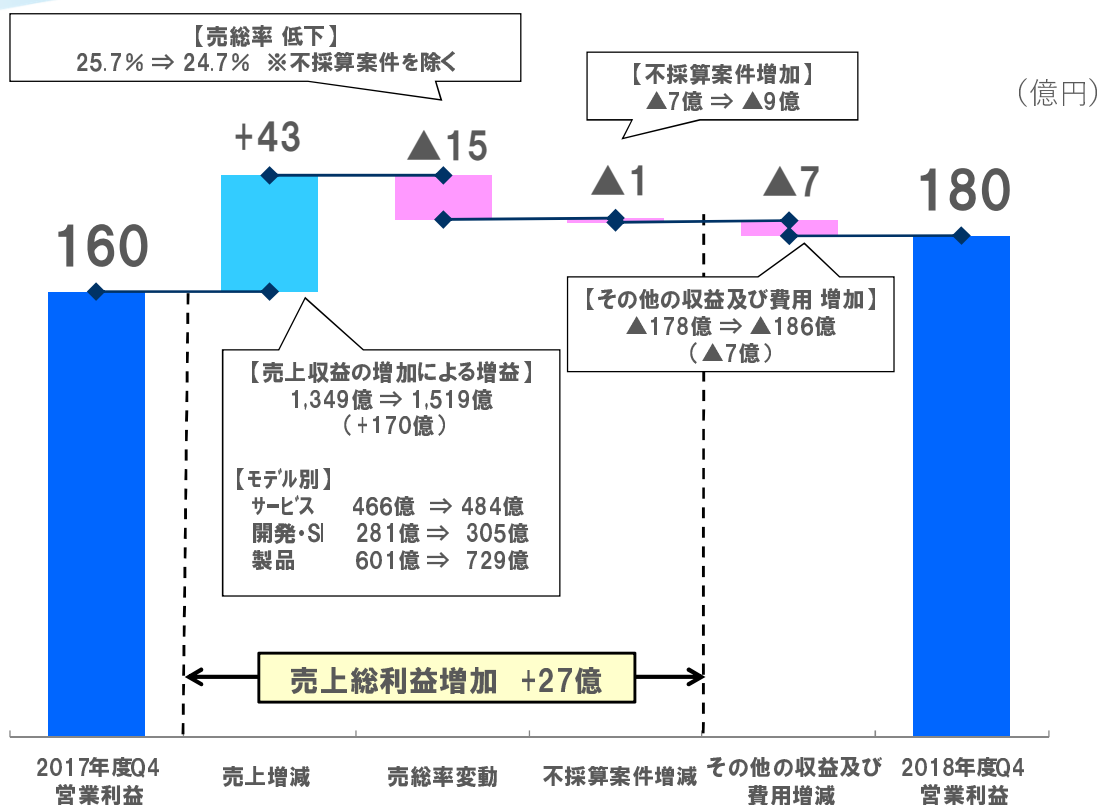
売上は、金融向け開発やインフラ構築が減少するも、国内事業会社における開発などが増加

【製品】

受注は、通信向けネットワーク、公益向けインフラなどが増加

売上は、通信向けインフラ、ネットワーク、金融向けインフラなどが増加

(参考) 2018年度Q4 営業利益増減要因 (前年同期比)



(参考) 2018年度Q4 その他の収益及び費用 内訳

(億円)

	2017年度 Q4	2018年度 Q4	前年 同期比
人件費	▲103	▲106	▲2
委託社員受入費	▲15	▲13	+1
減価償却費	▲7	▲7	+0
その他	▲52	▲57	▲5
販売費及び一般管理費計	▲178	▲184	▲5
その他の収益	0	3	+2
その他の費用	▲0	▲4	▲4
その他の収益及び費用	▲178	▲186	▲7

I

2018年度
決算概況

II

中期経営計画進捗状況

III

2019年度
業績予想

New Horizons

Horizon **1**
上に広げる

Horizon **2**
前に伸ばす

ビジネス変革への挑戦

強みをさらに強く

Horizon **4**
足元を固める

Horizon **3**
外に出る

経営基盤の強化

新たな分野・リージョンの開拓

Horizon 1 上に広げる

- ・ アプリケーションレイヤー拡充への挑戦
- ・ 重点顧客とのデジタルビジネス共創

Horizon 2 前に伸ばす

- ・ No.1 クラウドインテグレーターへの挑戦
- ・ インフラ・ネットワーク分野での圧倒的存在感の確立
- ・ リカーリングビジネス拡大の加速

Horizon 3 外に出る

- ・ 海外事業の強化と拠点の拡張
- ・ オープンイノベーション型ビジネス開発への挑戦

Horizon 4 足元を 固める

- ・ 人材育成と働き方変革
- ・ グループ経営・ガバナンス強化
- ・ 品質と顧客満足度向上
- ・ 株主還元拡充

Horizon

1

上に広げる

- ・ DXビジネス拡大
- ・ アジャイル開発力強化

Horizon

2

前に伸ばす

- ・ 次世代ネットワーク技術強化
- ・ リカーリングビジネス拡大



- ・ 北米・欧州での資本、業務提携
- ・ オープンイノベーション投資4件（累計）



- ・ 開発不採算コントロール
- ・ 10期連続増配（予定）

< 参考 > 当社の働き方変革・健康経営に対する評価



準なでしこ銘柄
(初選定)



女性活躍推進法に基づく
認定マーク「えるぼし」
(最高位取得)



攻めのIT経営銘柄
(3年連続選定)



健康経営優良法人2019
ホワイト500
(3年連続認定)

2020年度 定量目標（再掲）

3

収益力強化

当社株主に帰属する
当期純利益

300 億円

6

注力ビジネスでの成長

クラウド・ITアウトソーシング
ビジネス

600 億円

グローバル関連ビジネス

600 億円

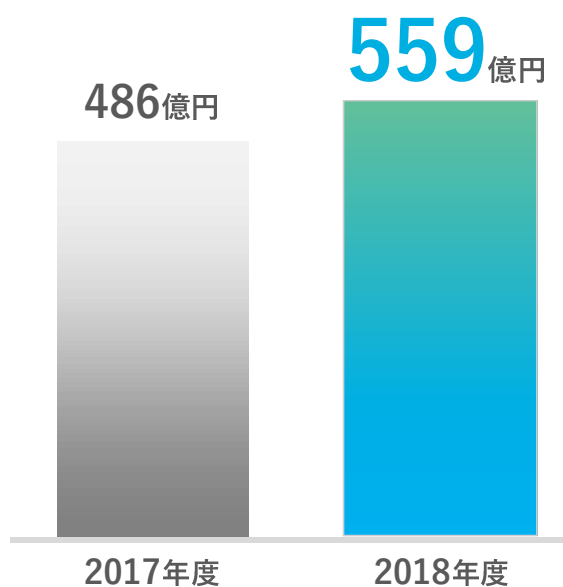
12

資本効率向上

ROE

12%以上

クラウド・ITアウトソーシングビジネス



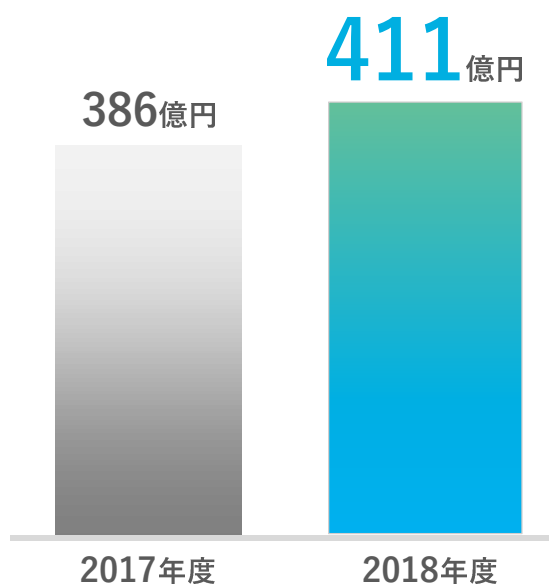
リカーリング型 ビジネスモデルの拡大

主な要因

- システム保守・運用サービスの増加
- アプリケーション保守・役務提供型ビジネス等の増加

クラウド・ITアウトソーシングビジネスの定義：「クラウドサービス」「システム・アプリケーション運用」「MSS（マネージド・セキュリティ・サービス）」等の売上合計額とする

グローバル関連ビジネス



既存海外事業会社の 成長と戦略的事業投資

主な要因

- 海外事業会社の売上増加
- 資本提携による持分法適用関連会社の増加

グローバル関連ビジネスの定義：「海外事業会社」「国内における海外関連案件」「海外持分法適用関連会社」の売上合計額とする

I

2018年度

決算概況

II

中期経営計画進捗状況

III

2019年度

業績予想

中期経営計画における2019年度の位置づけ

2018年度

2019年度

2020年度

序

破

急

ゆったりと
落ち着いて

テンポよく
リズミカルに

畳みかけるように

5 G

- 案件の継続獲得
- 関連ビジネス推進

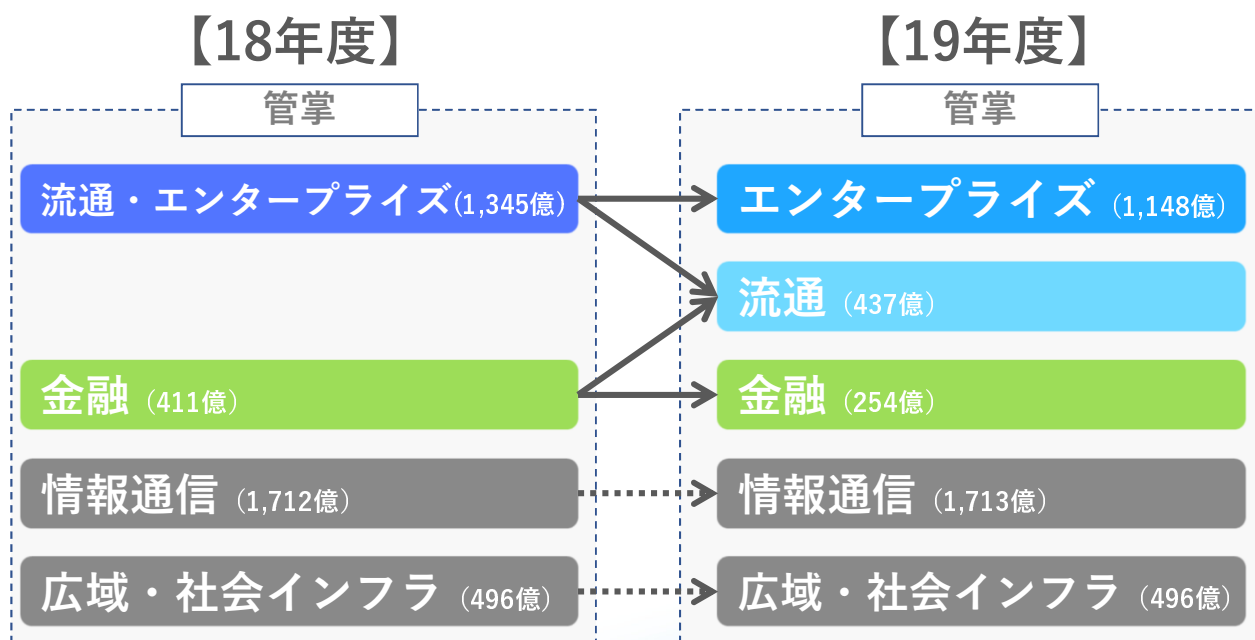
DX

- 顧客と共にDX継続推進
- 先端技術によるビジネス拡大

GLOBAL

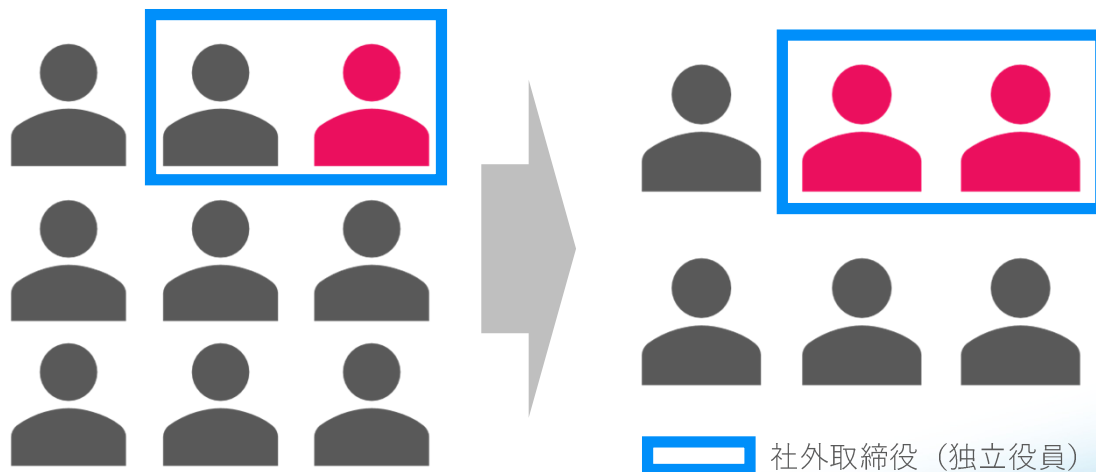
- M&Aを含む領域拡大

リソースの機動的シフト／総合力の発揮



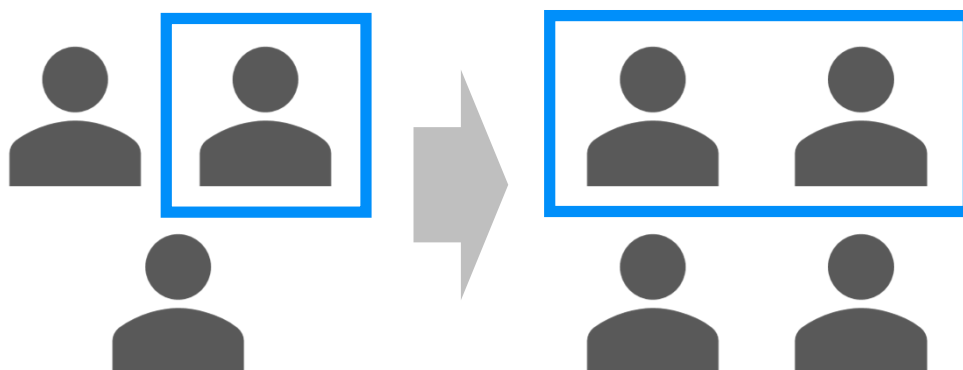
※()内は18年度売上高。

社外取締役(独立役員) $\frac{1}{3}$ 以上に



本件については、2019年6月定時株主総会の決議を経て実施いたします。

社外監査役(独立役員) $\frac{1}{2}$ 以上に



 社外監査役（独立役員）

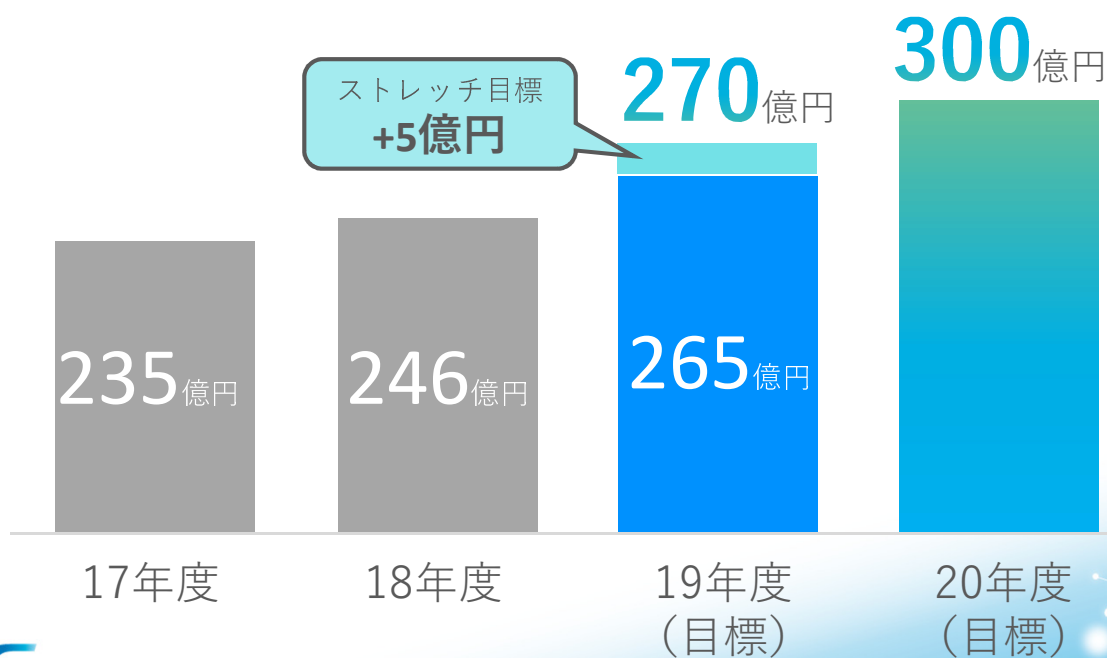
本件については、2019年6月定時株主総会の決議を経て実施いたします。

2019年度 通期業績予想

(億円)

	2018年度 実績	2019年度 業績予想	前年比	増減率
売上収益	4,519	4,800	+280	+6.2%
売上総利益	1,077	1,150	+72	+6.8%
(売上総利益率)	(23.8%)	(24.0%)	(+0.2p)	-
その他の収益及び費用	▲718	▲760	▲41	+5.8%
営業利益	358	390	+31	+8.6%
(営業利益率)	(7.9%)	(8.1%)	(+0.2p)	-
当社株主に帰属する 当期純利益	246	270	+23	+9.7%
受注高	4,701	4,850	+148	+3.2%
受注残高	2,629	2,679	+50	+1.9%

当社株主に帰属する当期純利益

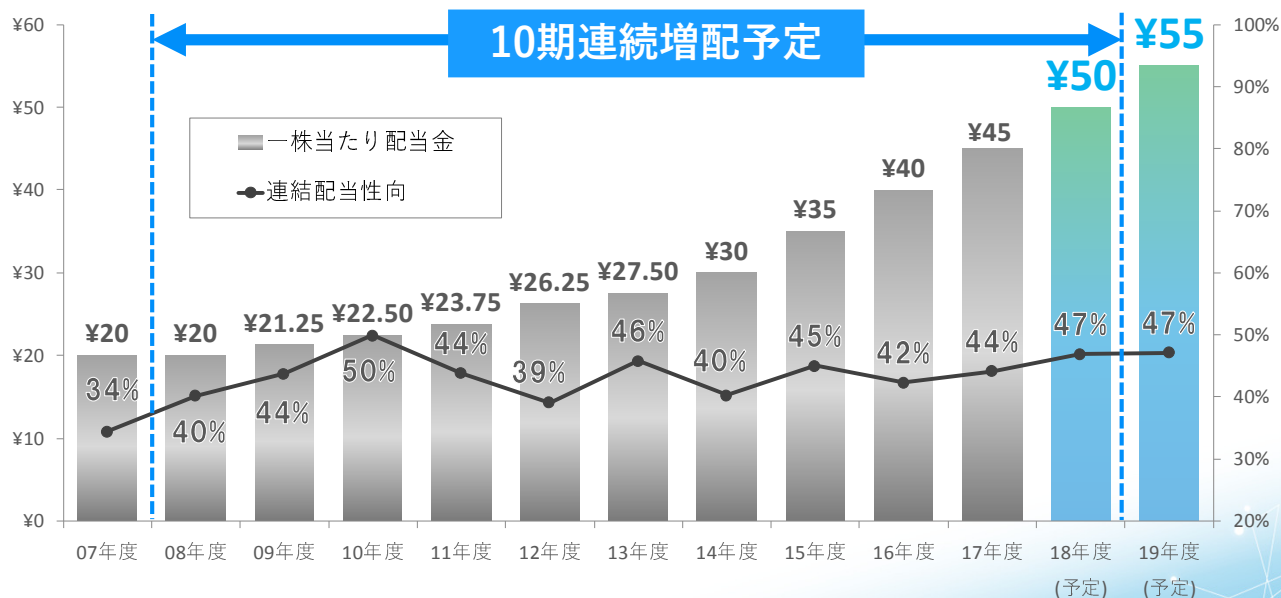


株主還元予定

安定的かつ業績連動を意識した配当を実施（配当性向45%程度を目安）

2018年度：通期配当予定 50円 ⇒ 配当性向 46.9%

2019年度：通期配当予定 55円 ⇒ 配当性向 47.1%



※当社は、2018年4月1日をもって普通株式1株を2株に分割する「株式分割」を行っており、17年度以前の実績については、株式分割後に換算した値で表示しています。

CTCの使命

「明日を変えるITの可能性に挑み、
夢のある 豊かな社会の実現に貢献する。」



**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS**

「答えは、CTC。」